

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久戸 庸夫
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	126,281	159,123	49,926	51,393	175,522
経常利益(百万円)	1,533	7,699	3,146	1,685	1,874
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(百万円)	3,682	4,316	2,180	1,588	3,247
純資産額(百万円)	-	-	39,458	42,986	40,860
総資産額(百万円)	-	-	176,358	177,113	178,897
1株当たり純資産額(円)	-	-	693.87	780.37	727.80
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	81.56	95.75	48.29	35.23	71.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	87.20	43.97	32.08	-
自己資本比率(%)	-	-	17.76	19.74	18.37
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,396	12,191	-	-	14,709
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,585	8,369	-	-	8,230
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,780	4,013	-	-	3,430
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	23,863	22,991	23,553
従業員数(人)	-	-	15,340	17,223	16,467

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第65期及び第65期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において連結子会社アメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シーは清算しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	17,223
---------	--------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,854
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	46,256	92.1
情報サービス事業(百万円)	1,438	89.1
その他事業(百万円)	86	86.6
合計(百万円)	47,781	92.0

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器関連事業	51,418	108.6	9,203	103.7
情報サービス事業	1,884	100.7	1,467	57.4
その他事業	86	86.6	-	-
合計	53,388	108.3	10,670	93.4

- (注) 1. 金額は販売価格に換算しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
輸送用機器関連事業(百万円)	49,869	103.4
情報サービス事業(百万円)	1,438	89.0
その他事業(百万円)	86	86.6
合計(百万円)	51,393	102.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,892	7.8	3,611	7.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長を背景に企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどで景気回復の兆しが見られたものの、円高の進展、厳しい雇用情勢やデフレの影響もあり、依然先行きは不透明な状況が続いております。世界経済は高成長を続ける中国及びアジア諸国が牽引しましたが、欧米では景気持ち直しが見られるものの引続き厳しい経済環境となりました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は51,393百万円（前年同期比2.9%増加）、連結営業利益は1,787百万円（前年同期比49.1%減少）、連結経常利益は1,685百万円（前年同期比46.4%減少）、四半期純利益は1,588百万円（前年同期比27.2%減少）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

輸送用機器関連事業は、売上高は日本では各社自動車メーカーの生産回復による販売の増加と北米での回復、中国及びアジアでの好調の維持により、49,869百万円（前年同期比3.4%増加）となり、セグメント利益は1,840百万円（前年同期比47.0%減少）となりました。

情報サービス事業の売上高は1,658百万円（前年同期比6.9%減少）となり、セグメント損失で128百万円（前年同期比81.3%減少）となりました。

その他事業は、売上高は1,485百万円（前年同期比2.7%増加）、セグメント利益は58百万円（前年同期比29.3%減少）となりました。

(2)キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、22,991百万円（前年同期比872百万円減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,981百万円（前年同期比2,271百万円増加）の収入となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益1,857百万円と減価償却費3,047百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,893百万円（前年同期比1,539百万円減少）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得2,848百万円等の支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,122百万円（前年同期比785百万円減少）の支出となりました。この主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出1,597百万円によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は120百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充についての変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月16日取締役会決議)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,700
新株予約権の数(個)	6,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,419,525
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,516
新株予約権の行使期間	自平成18年4月3日 至平成23年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,516 資本組入額 758
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	45,581,809	-	9,885	-	16,597

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 437,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,365,000	44,365	-
単元未満株式	普通株式 779,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	44,365	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町 一丁目2681番地	437,000	-	437,000	0.96
計	-	437,000	-	437,000	0.96

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	630	616	531	469	535	557	555	688	745
最低(円)	549	494	451	424	419	490	491	514	629

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,961	24,434
受取手形及び売掛金	40,072	38,585
有価証券	668	1,040
商品及び製品	7,093	7,828
仕掛品	3,507	2,903
原材料及び貯蔵品	10,951	11,189
繰延税金資産	623	510
その他	9,417	7,087
貸倒引当金	278	417
流動資産合計	96,017	93,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,536	52,968
減価償却累計額	36,174	35,443
建物及び構築物(純額)	16,362	17,525
機械装置及び運搬具	96,104	97,573
減価償却累計額	76,755	76,185
機械装置及び運搬具(純額)	19,348	21,387
工具、器具及び備品	46,223	47,505
減価償却累計額	43,658	44,273
工具、器具及び備品(純額)	2,565	3,231
土地	5,605	5,835
リース資産	2,953	3,538
減価償却累計額	1,513	1,825
リース資産(純額)	1,439	1,712
建設仮勘定	3,178	1,581
有形固定資産合計	48,499	51,274
無形固定資産		
投資その他の資産	4,226	3,404
投資有価証券	18,738	20,454
長期貸付金	247	388
繰延税金資産	262	256
長期前払費用	7,803	8,562
その他	1,372	1,448
貸倒引当金	55	54
投資その他の資産合計	28,368	31,056
固定資産合計	81,095	85,734
資産合計	177,113	178,897

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,871	18,444
短期借入金	45,940	42,718
1年内償還予定の社債	200	310
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,700	6,700
未払金及び未払費用	16,983	17,603
未払法人税等	656	870
賞与引当金	2,297	2,218
製品保証引当金	1,259	1,725
その他の引当金	380	2
その他	3,659	2,537
流動負債合計	94,948	93,129
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	30,694	36,582
繰延税金負債	5,764	5,897
引当金	626	752
その他	1,791	1,375
固定負債合計	39,177	44,907
負債合計	134,126	138,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	14,471	10,163
自己株式	535	335
株主資本合計	39,539	35,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,508	3,653
為替換算調整勘定	8,078	6,226
評価・換算差額等合計	4,569	2,572
少数株主持分	8,016	8,000
純資産合計	42,986	40,860
負債純資産合計	177,113	178,897

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	126,281	159,123
売上原価	110,162	134,638
売上総利益	16,118	24,485
販売費及び一般管理費	1 13,935	1 15,800
営業利益	2,183	8,685
営業外収益		
受取利息	112	132
受取配当金	241	195
有価証券売却益	1	-
負ののれん償却額	124	1
持分法による投資利益	383	685
その他	935	884
営業外収益合計	1,799	1,900
営業外費用		
支払利息	999	901
為替差損	818	1,474
その他	632	510
営業外費用合計	2,449	2,886
経常利益	1,533	7,699
特別利益		
前期損益修正益	315	77
固定資産売却益	22	15
子会社清算益	-	369
負ののれん発生益	-	339
その他	101	382
特別利益合計	439	1,185
特別損失		
前期損益修正損	353	10
固定資産除却損	42	67
投資有価証券評価損	76	78
事業構造改善引当金繰入額	-	371
割増退職金	277	129
その他	248	1,210
特別損失合計	997	1,868
税金等調整前四半期純利益	974	7,015
法人税等	2 3,992	2 1,853
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,162
少数株主利益	665	845
四半期純利益又は四半期純損失()	3,682	4,316

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	49,926	51,393
売上原価	41,288	44,700
売上総利益	8,637	6,693
販売費及び一般管理費	¹ 5,123	¹ 4,906
営業利益	3,514	1,787
営業外収益		
受取利息	38	50
受取配当金	126	72
有価証券売却益	0	-
持分法による投資利益	185	219
その他	225	372
営業外収益合計	575	714
営業外費用		
支払利息	340	286
為替差損	440	428
その他	162	101
営業外費用合計	943	816
経常利益	3,146	1,685
特別利益		
固定資産売却益	3	3
負ののれん発生益	-	322
その他	51	161
特別利益合計	55	486
特別損失		
前期損益修正損	95	0
固定資産除却損	11	37
投資有価証券評価損	-	319
その他	152	597
特別損失合計	259	314
税金等調整前四半期純利益	2,942	1,857
法人税等	² 491	² 319
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,537
少数株主利益又は少数株主損失()	270	50
四半期純利益	2,180	1,588

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	974	7,015
減価償却費	9,318	8,690
投資有価証券評価損益(は益)	76	378
貸倒引当金の増減額(は減少)	78	124
賞与引当金の増減額(は減少)	725	81
受取利息及び受取配当金	354	328
支払利息	999	901
持分法による投資損益(は益)	383	685
有形固定資産売却損益(は益)	2	143
売上債権の増減額(は増加)	6,245	3,384
たな卸資産の増減額(は増加)	3,594	613
仕入債務の増減額(は減少)	992	592
その他	3,266	2,111
小計	9,603	14,778
利息及び配当金の受取額	700	326
利息の支払額	898	830
法人税等の支払額	1,008	2,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,396	12,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	305	300
有形固定資産の取得による支出	5,357	8,005
有形固定資産の売却による収入	657	823
投資有価証券の取得による支出	1,029	1,005
投資有価証券の売却による収入	269	1,058
貸付けによる支出	89	697
貸付金の回収による収入	161	320
その他	1,503	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,585	8,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,176	2,240
長期借入れによる収入	6,841	1,891
長期借入金の返済による支出	6,216	1,989
社債の償還による支出	-	110
少数株主への配当金の支払額	82	212
その他	938	1,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,780	4,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,536	562
現金及び現金同等物の期首残高	20,327	23,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,863	22,991

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において連結子会社(株)サンユーが、連結子会社(株)エムテックを吸収合併したため、また、当第3四半期連結会計期間において連結子会社アメリカン・ミツバ・セールス・エル・エル・シーは清算したため、連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社数 30社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 第2四半期連結会計期間より、(株)ミツバ・ウォルブローは当社株式を売却したため、関係会社に該当しなくなりました。 (2) 変更後の持分法適用関連会社数 1社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>保証債務等</p> <p>連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>パルテス・デ・プレシオン・ 71百万円 ミツバ・デ・メヒコ・エス・ (0.8百万USD エー・デ・シー・プライル)</p> <p>ピーティー・ジデコ・インドネ 81百万円 シア (1.0百万USD ル)</p> <p>三葉士林電機(武漢)有限公司 43百万円 (3.5百万円)</p> <p>計 196百万円</p> <p>上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>保証債務等</p> <p>連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ミツバ・フィリピンズ・テクニ 1百万円 カル・センター・コーポレー ション</p> <p>パルテス・デ・プレシオン・ 122百万円 ミツバ・デ・メヒコ・エス・ (1.3百万USD エー・デ・シー・プライル)</p> <p>ピーティー・ジデコ・インドネ 46百万円 シア (0.5百万USD ル)</p> <p>三葉士林電機(武漢)有限公司 6百万円 (0.5百万円)</p> <p>(株)宮崎ミツバ 360百万円</p> <p>計 537百万円</p> <p>上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬・給料・賞与 3,307百万円 運搬費保管料 3,045百万円 設備費 1,470百万円 賞与引当金繰入額 108百万円 製品保証引当金繰入額 234百万円 退職給付引当金繰入額 234百万円 役員退職引当金繰入額 17百万円</p> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬・給料・賞与 3,711百万円 運搬費保管料 4,299百万円 設備費 1,201百万円 賞与引当金繰入額 577百万円 製品保証引当金繰入額 408百万円 退職給付引当金繰入額 263百万円</p> <p>2 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬・給料・賞与</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費保管料</td> <td>1,162百万円</td> </tr> <tr> <td>設備費</td> <td>496百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	役員報酬・給料・賞与	1,116百万円	運搬費保管料	1,162百万円	設備費	496百万円	賞与引当金繰入額	82百万円	退職給付引当金繰入額	76百万円	役員退職引当金繰入額	7百万円	製品保証引当金繰入額	35百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬・給料・賞与</td> <td>1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費保管料</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>設備費</td> <td>371百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>104百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	役員報酬・給料・賞与	1,230百万円	運搬費保管料	1,353百万円	設備費	371百万円	賞与引当金繰入額	130百万円	退職給付引当金繰入額	90百万円	製品保証引当金繰入額	104百万円
役員報酬・給料・賞与	1,116百万円																										
運搬費保管料	1,162百万円																										
設備費	496百万円																										
賞与引当金繰入額	82百万円																										
退職給付引当金繰入額	76百万円																										
役員退職引当金繰入額	7百万円																										
製品保証引当金繰入額	35百万円																										
役員報酬・給料・賞与	1,230百万円																										
運搬費保管料	1,353百万円																										
設備費	371百万円																										
賞与引当金繰入額	130百万円																										
退職給付引当金繰入額	90百万円																										
製品保証引当金繰入額	104百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>24,520百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>1,159百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>価値変動のリスクのある有価証券等</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,863百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,520百万円	有価証券勘定	1,159百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,306百万円	価値変動のリスクのある有価証券等	509百万円	現金及び現金同等物	23,863百万円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>23,961百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>668百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>価値変動のリスクのある有価証券等</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,991百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,961百万円	有価証券勘定	668百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,263百万円	価値変動のリスクのある有価証券等	375百万円	現金及び現金同等物	22,991百万円
現金及び預金勘定	24,520百万円																				
有価証券勘定	1,159百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	1,306百万円																				
価値変動のリスクのある有価証券等	509百万円																				
現金及び現金同等物	23,863百万円																				
現金及び預金勘定	23,961百万円																				
有価証券勘定	668百万円																				
預入期間が3か月を超える定期預金	1,263百万円																				
価値変動のリスクのある有価証券等	375百万円																				
現金及び現金同等物	22,991百万円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数

普通株式	45,581,809株
------	-------------
- 自己株式の種類及び株式数

普通株式	768,925株
------	----------
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報処理 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,210	1,616	99	49,926	-	49,926
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	0	165	1,347	1,512	(1,512)	-
計	48,210	1,781	1,446	51,438	(1,512)	49,926
営業利益(又は営業損失)	3,474	(71)	82	3,486	28	3,514

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報処理 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	120,645	5,397	238	126,281	-	126,281
(2)セグメント間の内部売上高又は振替 高	0	545	3,551	4,097	(4,097)	-
計	120,646	5,943	3,789	130,379	(4,097)	126,281
営業利益(又は営業損失)	1,949	(2)	161	2,108	75	2,183

(注)1.事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各事業の主な製品

(1)輸送用機器関連事業.....ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ

(2)情報処理関連事業.....システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発

(3)その他事業.....運輸・倉庫業、業務代行

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	26,449	9,896	11,718	1,861	49,926	-	49,926
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,231	15	2,836	64	12,147	(12,147)	-
計	35,681	9,911	14,555	1,925	62,074	(12,147)	49,926
営業利益	1,852	442	1,163	7	3,465	48	3,514

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	69,517	24,668	27,511	4,583	126,281	-	126,281
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,669	37	7,964	155	29,827	(29,827)	-
計	91,187	24,706	35,475	4,738	156,108	(29,827)	126,281
営業利益（又は営業損失）	153	(510)	2,777	(278)	2,141	42	2,183

（注）1．国又は地域の区分は、市場及び販売活動等の類似性の相違によって区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

アジア.....フィリピン、ベトナム、中国、インドネシア、インド

ヨーロッパ.....イタリア、イギリス、フランス、ハンガリー

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	米州	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	9,875	13,320	1,688	81	24,964
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	49,926
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	26.7	3.4	0.1	50.0

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	米州	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高（百万円）	24,738	31,036	4,474	121	60,371
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	126,281
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.6	24.6	3.5	0.1	47.8

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル等

アジア.....インドネシア、タイ、台湾、中国、フィリピン、ベトナム、インド等

ヨーロッパ.....イタリア、フランス、イギリス、オーストリー等

その他.....オーストラリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送用機器関連事業」では輸送用機器関連事業及び自動車用品事業の2つの事業セグメントを集約してあります。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業.....ワイパモータ、スタータモータ、ファンモータ

情報サービス事業.....システムインテグレーションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発

その他事業.....運輸・倉庫業、業務代行

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	153,501	5,376	244	159,123	-	159,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	592	4,251	4,843	(4,843)	-
計	153,501	5,969	4,495	163,967	(4,843)	159,123
セグメント利益(又はセグメント損失)	8,645	(168)	157	8,633	51	8,685

(注)1. セグメント利益の調整額51百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,869	1,438	86	51,393	-	51,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	219	1,399	1,619	(1,619)	-
計	49,869	1,658	1,485	53,013	(1,619)	51,393
セグメント利益(又はセグメント損失)	1,840	(128)	58	1,769	17	1,787

(注)1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

輸送用機器関連事業において、子会社の増資が行われました。

なお、当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては322百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引関係の取引状況及び時価等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の建物及び駐車場において、不動産賃貸借契約に基づく退去時の現状回復に係る債務を有しておりますが、当債務に関する賃借の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定めにより石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	780.37円	1株当たり純資産額	727.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	81.56円	1株当たり四半期純利益金額	95.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87.20円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,682	4,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,682	4,316
期中平均株式数(千株)	45,151	45,079
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額6,731百万円)。 なお、上記の新株予約権付社債の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	48.29円	1株当たり四半期純利益金額	35.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	43.97円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	32.08円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,180	1,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,180	1,588
期中平均株式数(千株)	45,151	45,079
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,439	4,419
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引残高は前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ミツバ
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。